

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有有価証券であり、取得原価によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品 …… 定額法による減価償却を実施している。

平成19年3月31日以前に取得したものについては、

償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する

方法によっております。

(3) 引当金の計上基準

該当なし

(4) リース取引の処理方法

該当なし

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2 会計方針の変更

該当なし

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	107,000,000	60,000,000	0	167,000,000
投資有価証券	60,000,000	0	60,000,000	0
小 計	167,000,000	60,000,000	60,000,000	167,000,000
特定資産				
基盤整備特定資産	38,492,785	0	0	38,492,785
小 計	38,492,785	0	0	38,492,785
合 計	205,492,785	60,000,000	60,000,000	205,492,785

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産預金	167,000,000	167,000,000	0	0
小 計	167,000,000	167,000,000	0	0
特定資産				
基盤整備特定資産	38,492,785	0	38,492,785	0
小 計	38,492,785	0	38,492,785	0
合 計	205,492,785	167,000,000	38,492,785	0

5 担保に供している資産

該当なし

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期残高(直接法により減価償却を行っている場合)

該当なし

7 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価

該当なし

9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残額

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残額は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金等						
国庫補助金	内閣府 沖縄総合 事務局長	0	30,366,077	30,366,077	0	一般正味財産
合 計		0	30,366,077	30,366,077	0	

10 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

11 関連当事者との取引の内容

該当なし

12 重要な後発事象

該当なし

13 その他

該当なし